

平成 27 年度磐田市健全化判断比率等について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられました。

平成 27 年度の本市の各指標は以下のとおりです(カッコ内は平成 26 年度数値)。

1. 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
磐田市	— (—)	— (—)	7.4 (9.9)	22.3 (35.1)
早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示します。

2. 資金不足比率

(単位:%)

会計名		資金不足比率	経営健全化基準
法適	水道事業会計	— (—)	20.0
	病院事業会計	— (—)	20.0
法非適	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」で表示します。

平成 27 年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、平成 26 年度決算に引き続き各基準を下回っており、健全状態であるといえます。

平成 27 年度は、起債残高の減少等により、実質公債費比率は 2.5 ポイントの減、将来負担比率は 12.8 ポイントの減となっています。

今後も引き続き経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。

平成 27 年度決算値
地方財政健全化法
健全化判断比率

磐 田 市

健全化判断比率の状況

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 27 度	磐田市	—	—	7.4	22.3
	早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
参 考	平成26年度	—	—	9.9	35.1
	平成25年度	—	—	12.1	45.4

【実質赤字比率】

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{\text{—}}$$

項目	内容	H27年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 [基準財政収入額 - (税源移譲相当額の25% + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方消費税交付金引上げ分の25%)] × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	39,781,338千円

※参考

【実質収支比率】

一般会計等(普通会計)を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{5.34\%}$$

項目	内容	H27年度決算額
歳入総額		65,933,273千円
歳出総額		63,567,389千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	239,329千円
標準財政規模	同前	39,781,338千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H27年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	3,173,216千円
Cの内訳	一般会計	2,126,555千円
	国民健康保険事業特別会計	569,870千円
	介護保険事業特別会計	471,771千円
	後期高齢者医療事業特別会計	4,254千円
	駐車場事業特別会計	766千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	4,125,185千円
Dの内訳	水道事業会計	1,468,392千円
	病院事業会計	2,312,461千円
	農業集落排水事業特別会計	6,633千円
	公共下水道事業特別会計	337,699千円
標準財政規模	同前	39,781,338千円

※参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{18.34\%}$$

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額}} \times 100$$

7.4%

の3ヶ年平均

項目	年度	決算額
元利償還金 (a)	平成25年度	7,525,451千円
	平成26年度	7,366,168千円
	平成27年度	7,079,328千円
準元利償還金 (b)	平成25年度	3,474,948千円
	平成26年度	3,319,501千円
	平成27年度	3,653,653千円
特定財源 (c)	平成25年度	1,379,490千円
	平成26年度	1,336,687千円
	平成27年度	1,385,520千円
元利償還金・準元利償還金に係る標準財政需要額算入額 (d)	平成25年度	6,722,848千円
	平成26年度	7,193,703千円
	平成27年度	7,188,999千円
標準財政規模 (e)	平成25年度	38,828,543千円
	平成26年度	38,800,754千円
	平成27年度	39,781,338千円
実質公債費比率 (単年度) (a + b - c - d) / (e - d)	平成25年度	9.02663%
	平成26年度	6.81898%
	平成27年度	6.62261%

項目	準元利償還金 (b) の内訳	H27年度決算額
①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	3,316,146千円
③	組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	173,646千円
④	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	163,861千円
⑤	一時借入金利子	0千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (E)} - \text{充当可能財源等 (F)}}{\text{標準財政規模 (ア)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (イ)}} = 22.3\%$$

項目	(E) 将来負担額の内訳	H27年度
①	一般会計等の地方債現在高	54,774,168千円
②	債務負担行為に基づく支出予定額	925,259千円
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	38,194,918千円
④	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	872,839千円
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	10,096,689千円
⑥	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	116,992千円
⑦	連結実質赤字額	0千円
⑧	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
計 (①～⑧)		104,980,865千円

項目	(F) 充当可能財源等の内訳	H27年度
a	充当可能基金額	13,184,377千円
b	特定財源見込額	12,307,116千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	72,195,925千円
計 (a～c)		97,687,418千円

項目	分母	H27年度
ア	標準財政規模	39,781,338千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,188,999千円
計 (ア～イ)		32,592,339千円

◆公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高- 流動資産)-解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため に起こした地方債の現在高)-解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益-受託工事収益)

◇水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,323,832千円	営業収益-受託工事収益
①÷②	-	

◇病院事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	14,482,416千円	医業(営業)収益
①÷②	-	

◇農業集落排水事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	38,967千円	営業収益
①÷②	-	

◇公共下水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	1,724,532千円	営業収益
①÷②	-	

※参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の剰余額 (法適)	一般会計等の実質収支に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 〔流動資産－(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)〕－解消可能資金不足額
資金の剰余額 (非法適)	歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益－受託工事収益)

◇水道事業

資金の剰余額 ①	1,468,392千円	
事業の規模 ②	2,323,832千円	営業収益－受託工事収益
①÷②	63.19%	

◇病院事業

資金の剰余額 ①	2,312,461千円	
事業の規模 ②	14,482,416千円	医業(営業)収益
①÷②	15.97%	

◇農業集落排水事業

資金の剰余額 ①	6,633千円	
事業の規模 ②	38,967千円	営業収益
①÷②	17.02%	

◇公共下水道事業

資金の剰余額 ①	337,699千円	
事業の規模 ②	1,724,532千円	営業収益
①÷②	19.58%	

《資料》

◇実質公債費比率の各数値積算根拠

1. 元利償還金

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	7,079,328千円	7,366,168千円	7,525,451千円
一般会計（繰上償還分除く）	7,079,328千円	7,366,168千円	7,525,451千円

2. 準元利償還金

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,653,653千円	3,319,501千円	3,474,948千円
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
病院事業会計分	469,095千円	479,475千円	480,098千円
農業集落排水事業特別会計分	78,715千円	79,031千円	75,740千円
公共下水道事業特別会計分	2,720,134千円	2,371,571千円	2,380,758千円
駐車場事業特別会計分	48,202千円	47,923千円	48,097千円
中遠広域事務組合負担分	173,646千円	171,404千円	165,438千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	163,861千円	170,097千円	324,817千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	51,325千円	53,932千円	50,970千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	23,683千円	27,312千円	31,938千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	88,853千円	88,853千円	88,852千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	0千円	0千円	153,057千円
一時借入金の利子	0千円	0千円	0千円

3. 特定財源

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,385,520千円	1,336,687千円	1,379,491千円
国や都道府県等からの利子補給額	0千円	0千円	0千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	13,583千円	14,214千円	10,673千円
公営住宅使用料	54,410千円	53,122千円	53,145千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,317,527千円	1,269,351千円	1,315,673千円

◇将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計等の地方債現在高

	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末
	54,774,168千円	56,110,114千円	58,826,121千円
一般会計	54,774,168千円	56,110,114千円	58,826,121千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	925,259千円	996,727千円	1,112,495千円
知的障害者授産施設セルフ松ぼっくり施設整備事業補助金	5,177千円	6,040千円	6,903千円
知的障害者授産施設あおばのさと施設整備事業補助金	6,335千円	7,240千円	8,145千円
知的障害者更正施設緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	9,350千円	10,285千円	11,220千円
知的障害者通所更正施設そるとぼっと施設整備事業補助金	684千円	912千円	1,140千円
知的障害者通所授産施設なごみかぜ施設整備事業補助金	0千円	234千円	468千円
障害者支援施設サンサンいわた東原施設整備事業補助金	18,305千円	20,693千円	23,102千円
多機能型施設おおふじ学園改築整備事業補助金	33,180千円	-	-
生活介護事業所風の森施設整備事業補助金	1,584千円	-	-
特別養護老人ホーム白寿園建設事業補助金	28,900千円	34,680千円	40,460千円
特別養護老人ホーム福寿荘建設事業補助金	0千円	0千円	2,913千円
特別養護老人ホーム第二遠州の園建設事業補助金	26,950千円	40,425千円	53,900千円
児童福祉施設こうのとりの保育園施設整備事業補助金	30,000千円	35,000千円	40,000千円
児童福祉施設みなみしま保育園施設整備事業補助金	39,150千円	43,500千円	47,850千円
児童福祉施設西貝保育園施設整備事業補助金	9,063千円	10,032千円	10,994千円
児童福祉施設いずみ保育園施設整備事業補助金	19,799千円	21,524千円	23,238千円
児童福祉施設いずみ第3保育園施設整備事業補助金	26,000千円	28,000千円	30,000千円
児童福祉施設とみがおか保育園施設整備事業補助金	29,590千円	32,280千円	34,970千円
児童福祉施設ひまわり保育園施設整備事業補助金	9,607千円	10,357千円	11,088千円
児童福祉施設中泉保育園施設整備事業補助金	16,800千円	17,600千円	18,400千円
児童福祉施設こうのとりの豊田保育園施設整備事業補助金	23,240千円	26,560千円	-
児童福祉施設いずみ第二保育園施設整備事業補助金	28,952千円	-	-
農道舗装事業に係る損失補償	121,465千円	131,235千円	150,169千円
かんがい排水事業に係る損失補償	441,128千円	520,130千円	597,535千円

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業元利償還金 (b)	a / b	3ヶ年平均 (c)	H27年度末企業債残高 (d)	平成27年度	平成26年度	平成25年度
							一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
							38,194,918千円	37,295,290千円	38,819,026千円
水道事業	H25	0千円	560,841千円	0.000	0.000	7,539,609千円	0千円	0千円	0千円
	H26	0千円	569,087千円	0.000		(繰出基準額 (e))			
	H27	0千円	582,278千円	0.000		0千円			
病院事業	H25	480,098千円	1,728,449千円	0.278	0.272	13,941,589千円	8,652,917千円	9,308,554千円	9,939,001千円
	H26	479,475千円	1,756,823千円	0.273		(繰出基準額 (e))			
	H27	469,095千円	1,776,980千円	0.264		8,652,917千円			
農業集落排水事業	H25	75,740千円	88,547千円	0.855	0.875	1,153,900千円	1,009,662千円	1,044,372千円	1,078,387千円
	H26	79,031千円	89,219千円	0.886		(繰出基準額 (e))			
	H27	78,715千円	89,153千円	0.883		772,845千円			
公共下水道事業	H25	2,380,758千円	3,199,013千円	0.744	0.750	37,220,106千円	27,915,079千円	26,275,456千円	27,086,060千円
	H26	2,371,571千円	3,224,133千円	0.736		(繰出基準額 (e))			
	H27	2,720,134千円	3,532,061千円	0.770		23,178,657千円			
駐車場事業	H25	48,097千円	62,702千円	0.767	1.000	617,260千円	617,260千円	666,908千円	715,578千円
	H26	47,923千円	62,702千円	0.764		(繰出基準額 (e))			
	H27	48,202千円	62,703千円	0.769		0千円			

※一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、H27年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、

H27年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

なお、駐車場事業については、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

組合名称	H27年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
			872,839千円	1,009,218千円	1,182,332千円
中遠広域事務組合	1,643,765千円	0.531	872,839千円	1,009,218千円	1,182,332千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	10,096,689千円	10,534,421千円	11,358,979千円
一般職（基本額）の負担見込額	8,936,222千円	9,759,585千円	10,590,844千円
一般職（調整額）の負担見込額	1,142,165千円	746,504千円	750,067千円
特別職（市長・副市長・教育長）の負担見込額	18,302千円	28,332千円	18,068千円

(6) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

法人名	損失補償付債務	算入率	平成27年度	平成26年度	平成25年度
磐田原総合開発（株）	389,974千円	30.0%	116,992千円	116,992千円	116,992千円

2. 充当可能財源等の積算根拠

(1) 充当可能基金額

区分	現金・預金	有価証券	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			13,184,377千円	11,792,628千円	13,146,473千円
			合計	合計	合計
財政調整基金	7,343,344千円	1,096,958千円	8,440,302千円	8,565,562千円	8,928,547千円
減債基金	18,408千円		18,408千円	18,361千円	18,281千円
地域福祉基金	82,163千円	200,000千円	282,163千円	282,100千円	282,177千円
老人ホーム楽寿荘基金	0千円		0千円	188千円	187千円
ニッセの郷基金	53,097千円		53,097千円	52,960千円	52,729千円
一雲済川改修基金	0千円		0千円	0千円	12,525千円
ふるさと・水と土基金	0千円		0千円	31,945千円	52,906千円
漁業振興基金	0千円		0千円	0千円	556千円
森林整備育成基金	0千円		0千円	0千円	0千円
豊岡地場産品ふれあい施設基金	0千円		0千円	734千円	8,622千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円
文化振興基金	10,838千円		10,838千円	11,068千円	10,868千円
学術交流振興基金	27,979千円		27,979千円	31,602千円	35,871千円
文化施設等建設基金	0千円		0千円	102,920千円	102,470千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,625千円		10,625千円	10,598千円	10,551千円
職員退職手当基金	42,125千円	499,910千円	542,035千円	529,026千円	624,331千円
国民健康保険給付等支払準備基金	488,778千円		488,778千円	559,997千円	1,104,161千円
介護給付費準備基金	355,573千円		355,573千円	300,915千円	456,537千円
公共施設整備基金	1,682,908千円	300,000千円	1,982,908千円	938,179千円	1,283,133千円
津波対策事業基金	533,631千円	400,000千円	933,631千円	337,473千円	143,021千円
緊急・津波対策事業基金	0千円		0千円	0千円	0千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円	16,000千円	16,000千円
磐田新駅設置事業基金	19,040千円		19,040千円	-	-

(2) 特定財源見込額

元利償還金のうち元金に係るもの	H27年度末起債残高	過去3ヶ年平均充当率	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			12,307,116千円	11,173,599千円	11,128,204千円
			歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
地域総合整備資金貸付金元金償還金	3,589千円	-	3,589千円	7,175千円	10,761千円
住宅新築貸付金元金償還金	5,845千円	-	7,930千円	9,735千円	8,431千円
都市開発資金貸付金元金償還金	93,325千円	-	93,325千円	100,791千円	108,257
公営住宅使用料	600,294千円	0.584	350,572千円	393,862千円	392,390千円
都市計画税収	33,198,040千円	0.357	11,851,700千円	10,662,036千円	10,608,365千円
都市計画事業に係る地方債現在高	5,282,961千円	-	-	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	27,915,079千円	-	-	-	-